

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社日立ニコトランスミッション		
所在地	埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地3		
事業者番号	0266		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,394	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号 (中分類)	31		
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：船舶用、鉄道車両用、建設機械用、産業機械用等の動力伝達装置の開発、製造、販売、アフターサービス並びに高弾性継手等の販売	
	区分	企業	
	前年度	資本金	450 百万円
		従業員数	572 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	026601	株式会社日立ニコトランスミッション 大宮事業所	1,394
合 計			1,394

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	www.hitachi-nico.jp
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本館1階 品質・環境統括センタ
		所在地 1	埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地3
		閲覧可能時間 1	事前連絡の上で閲覧。休業日以外の10～16時。
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質・環境統括センタ	048-652-8164	
2			
3			

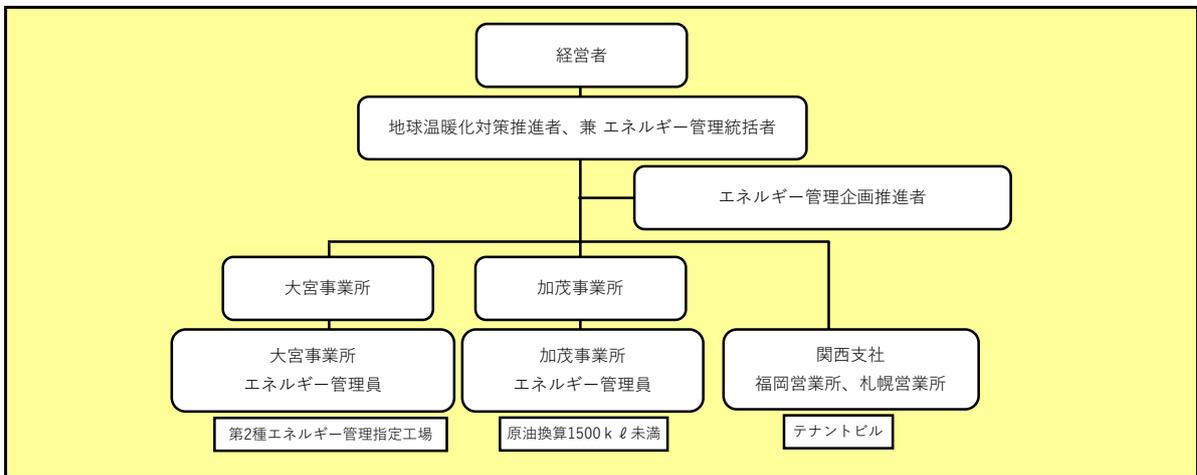
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

動力伝達装置の開発・設計・製造・検査、製品及びサービスに関して「環境との調和」を経営の最優先課題の一つとして捉え、次の事項を重点課題として取り組む。

- (1) 環境負荷低減・省資源型製品作り、及び関連技術の開発
- (2) 地球温暖化防止の為にエネルギー消費量の削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,790	2,738			
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,790	2,738			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	品質・環境統括センタ
	推進者職名	品質・環境統括センタ長
	推進者氏名	片桐 章
推進者 連絡先 (複数選任し ている場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	株式会社日立ニコトランスミッション
	担当者所属部署	品質・環境統括センタ
	担当者職名	グループリーダー
	担当者氏名	森 保
	郵便番号	3310811
	所在地	埼玉県さいたま市北区吉野町1丁目405番地3
	電話番号	048-652-8164
	FAX番号	048-663-4948
	E-mailアドレス	mori-tamotsu@hitachi-nico.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	株式会社日立ニコトランスミッション
	担当者所属部署	品質・環境統括センタ
	担当者職名	グループリーダー
	担当者氏名	森 保
	郵便番号	3310811
	所在地	埼玉県さいたま市北区吉野町1丁目405番地3
	電話番号	048-652-8164
	FAX番号	048-663-4948
	E-mailアドレス	mori-tamotsu@hitachi-nico.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和 4 年度

事業者番号

0266

事業所番号

026601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社日立ニコトランスミッション 大宮事業所		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	吉野町一丁目405番3	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：船舶用、鉄道車両用、建設機械用、産業機械用等の動力伝達装置の開発、製造、販売、アフターサービス並びに高弾性継手等の販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	埼玉県との協議で決定した基準排出量(3,994トン/年)に対して、令和2(2020)年から令和6(2024)年度までに平均20.0%(799トン/年)以上を削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	15,976	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	3,994	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,421	1,394			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	2,790	2,738			
前 年 度 比 (%)	—	-1.9			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	2,790	2,738			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3183	0.3199			
前 年 度 比 (%)	—	0.5			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
売上高	百万円/年	8,764.74	8,560.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> 生産量の減少により、前年度実績に比較してエネルギー使用量が減少しました。 2020年3月に外灯をLED化し、省エネ型変圧器を導入したことにより、前年度に比較して原単位も向上しました。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>設備減の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化に伴い、機械加工用設備を廃棄し1台減少しました。 当該設備は削減量推定0.593 tなので基準排出量の6%には該当しません。 老朽化に伴い、受電設備を高効率版に更新しました(施策171行目)。 <p>排出量減の要因</p> <p>売上高が前年度比2.3%減少したこと、一部設備の減少、工場の空気圧縮機の台数制御（夜間停止）を開始したことなどにより排出量が減少した。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,994	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,994	3,994	3,994	3,994	3,994	19,970
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						15,976
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,994
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,790	2,738				5,528
	削減率 (F = (A - E) / A)	30.15%	31.45%				—
	排出削減量 (G = A - E)	1,204	1,256				2,460
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサーのインバーター化（1 台）と台数制御化		R1以前	48.0	
2	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場、事務所、外灯、厚生棟の証明を LEDへ交換		R1以前	189.0	
3	330200		空気調和設 備・換気設備 33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	事務所3箇所へ窓遮熱フィルムを貼り付 けて空調効率向上		R1以前		
4	329900		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、 32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	第1工場の燃料転換（A重油→都市ガス 13A）		R1以前	81.0	
5	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	省エネ型コンプレッサーの導入とエア 配管改善		R1以前	102.0	
6	329900		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、 32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	第2工場の燃料転換（A重油→都市ガス 13A）		R1以前	87.0	
7	330200		空気調和設 備・換気設備 33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	高効率空冷空調の設置		R1以前	1.0	
8	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	第1工場の変圧器の一部を高効率型へ交 換		R1以前	18.0	
9	350600		受変電設備、 配電設備 35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	コンプレッサー吐出圧の見直し		R2	R3	14.4
10	350600		受変電設備、 配電設備 35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	第二工場変台更新		R3	R3	14.4
11	350600		受変電設備、 配電設備 35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	第一工場の変圧器を高効率型へ更新		R4		14.0
12	350600		受変電設備、 配電設備 35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置	第二工場の変圧器を高効率型へ更新		R5		2.6
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

当社では日常の省エネ活動として、昼休みの照明オフや、使っていない機器のこまめな電源オフ等に取り組んでいます。また、クールビズやウォームビズを実施して空調の省エネに取り組んでいます。
CO₂削減目標を達成するために、LED照明設備や省エネ型コンプレッサー、省エネ型変電設備の導入等を継続して実施しています。さらに暖房用ボイラーの燃料を重油からCO₂排出量の少ない都市ガスへ変更し、平成25年度から重油の使用がゼロとなりました。

今後も地球温暖化ガスの排出削減のために、環境活動を行ってまいります。